

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 妹川 英俊

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間	第47期
会計期間		自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(百万円)	77,348	80,470	39,696	42,681	153,232
経常利益	(百万円)	2,765	2,848	1,675	1,565	3,662
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,617	1,101	948	790	1,722
純資産額	(百万円)			31,899	32,719	31,988
総資産額	(百万円)			66,207	65,979	63,804
1株当たり純資産額	(円)			1,919.18	1,969.26	1,924.50
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	97.37	66.32	57.09	47.60	103.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			48.2	49.6	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,264	2,688			6,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,056	954			3,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	924	3,233			2,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			5,788	3,965	5,468
従業員数	(名)			1,697	1,682	1,672

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,682[10,388]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	792[2,985]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	32,325	6.0
食材関連事業	557	2.8
合計	32,883	5.8

- (注) 1 金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	32,198	5.0
食材関連事業	6,137	23.3
物流関連事業	2,785	4.2
その他	1,559	12.6
合計	42,681	7.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月 1日 至 平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月 1日 至 平成23年8月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	28,273	71.2	30,390	71.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な景気の落ち込みから緩やかな回復に向かいつつ推移したものの、国内の電力不足問題、海外経済の減速懸念、一層の円高進行など、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いています。

食品業界でも、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい市場環境が継続しました。また「食」市場全体では、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが、業種・業態の垣根を越えて、激しい競争を繰り広げています。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズを先取りした商品開発を継続して行っており、「おいしさ」と「品質」を長期間保つことが出来る新商品の「チルドパスタ」を6月から販売しました。4月に販売開始した同様の新商品の「チルドロール」とともに、チルド商品の新シリーズとして順調に売上を伸ばしています。また、品質・衛生管理についても、消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、グループ一丸となって取り組んでいます。当社グループは「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、高品質で価値ある商品づくりに邁進しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は426億8千1百万円（前年同期比29億8千4百万円、7.5%増）となりました。しかし、食品関連事業における原価率の上昇などにより、営業利益は13億5千4百万円（前年同期比9千1百万円、6.3%減）、経常利益は15億6千5百万円（前年同期比1億9百万円、6.6%減）、四半期純利益は7億9千万円（前年同期比1億5千7百万円、16.6%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

[食品関連事業]

首都圏、東海、関西、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また「おいしさ」と「品質」を長期間保つことができる新商品の「チルドロール」、「チルドパスタ」の販売開始などにより、売上高は321億9千8百万円（前年同期比15億3千5百万円、5.0%増）となりました。一方、営業利益は、製品構成の一時的な変化による原価率の上昇により10億3千8百万円（前年同期比1億8千2百万円、14.9%減）となりました。

[食材関連事業]

売上高は、鶏加工品や水産加工品の取扱高が増加したことなどにより61億3千7百万円（前年同期比11億6千1百万円、23.3%増）となりました。一方、営業利益は、食材仕入価格の上昇などにより利益率が悪化し、7千万円（前年同期比4千万円、36.6%減）となりました。

[物流関連事業]

売上高は、相模原センター（神奈川県）や東浦和営業所（埼玉県）において、配送の受託が拡大したことなどにより27億8千5百万円（前年同期比1億1千2百万円、4.2%増）となりました。しかしながら営業利益は、一部センター・営業所の業容拡大による一時的費用の発生、共同配送事業の取扱い金額の減少および車両燃料費上昇の影響を受けたことなどにより3千3百万円（前年同期比5千2百万円、61.4%減）となりました。

[その他]

人材派遣事業において、自動車関連向けの受注が増加し、売上高は15億5千9百万円（前年同期比1億7千5百万円、12.6%増）、営業利益は2億1千6百万円（前年同期比1億9千3百万円、831.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて21億7千5百万円増加し、659億7千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて14億4千4百万円増加し、332億6千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、資産除去債務の増加によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて7億3千1百万円増加し、327億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ9億3百万円減少し、39億6千5百万円となりました。

営業活動による資金の増加は25億1千8百万円（前年同期は32億8千1百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益14億3千2百万円、減価償却費9億3千8百万円の計上によるものです。

投資活動による資金の減少は2億7千8百万円（前年同期は8億1千6百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出4億5千2百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は31億3千8百万円（前年同期は11億6千8百万円の減少）となりました。短期借入金の返済26億円、長期借入金の返済4億4千7百万円によるものです。これは主に、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことによるものです。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、平成23年9月に着手・平成23年12月に完了を予定しておりました食品関連事業における上田工場の炊飯設備については、着手及び完了予定を当初予定より延期しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日		16,625		7,285		7,379

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都武蔵野市	1,870	11.25
株式会社セブン・イレブン・ ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,195	7.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	930	5.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	915	5.50
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	384	2.31
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	297	1.79
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	296	1.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	1.76
計		7,144	42.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	902千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	857千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	297千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	293千株

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成23年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成23年6月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	799	4.81
三菱UFJ投信株式会社	28	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	20	0.12
計	1,328	7.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,100	165,901	同上
単元未満株式	普通株式 24,860		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,700		10,700	0.06
計		10,700		10,700	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,085	1,038	985	942	975	958
最低(円)	800	920	904	894	916	873

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
非常勤取締役	専務取締役 品質保証部管掌	大木 久人	平成23年8月1日
専務取締役 統括事業本部長	常務取締役 統括事業本部長	大友 啓行	平成23年8月1日
取締役 品質保証部長	取締役 統括事業本部購買部長	宮本 弘	平成23年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965	5,484
受取手形及び売掛金	16,292	13,079
商品及び製品	2,513	2,043
原材料及び貯蔵品	624	650
その他	1,837	2,309
貸倒引当金	75	98
流動資産合計	25,158	23,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,605	37,534
減価償却累計額	21,374	20,297
建物及び構築物(純額)	17,230	17,236
機械装置及び運搬具	15,401	15,258
減価償却累計額	10,604	10,537
機械装置及び運搬具(純額)	4,797	4,720
土地	12,711	12,750
その他	3,324	2,708
減価償却累計額	1,504	1,325
その他(純額)	1,820	1,382
有形固定資産合計	36,559	36,091
無形固定資産		
のれん	55	135
その他	781	868
無形固定資産合計	836	1,003
投資その他の資産		
その他	3,499	3,243
貸倒引当金	75	2
投資その他の資産合計	3,424	3,240
固定資産合計	40,821	40,335
資産合計	65,979	63,804

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,475	7,848
短期借入金	3,243	5,175
未払金	7,421	7,209
未払法人税等	1,198	316
賞与引当金	685	663
役員賞与引当金	70	-
その他	1,915	1,616
流動負債合計	24,010	22,829
固定負債		
長期借入金	5,052	5,854
退職給付引当金	1,878	1,837
資産除去債務	753	-
その他	1,566	1,294
固定負債合計	9,250	8,986
負債合計	33,260	31,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	18,210	17,441
自己株式	16	16
株主資本合計	32,860	32,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	15
繰延ヘッジ損益	16	5
為替換算調整勘定	125	125
評価・換算差額等合計	140	115
少数株主持分	-	12
純資産合計	32,719	31,988
負債純資産合計	65,979	63,804

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	77,348	80,470
売上原価	64,845	67,658
売上総利益	12,502	12,812
販売費及び一般管理費	9,970	10,068 ₁
営業利益	2,532	2,743
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	167	192
受取賃貸料	148	108
その他	188	121
営業外収益合計	510	429
営業外費用		
支払利息	111	91
固定資産除却損	-	124
賃貸収入原価	104	64
その他	62	43
営業外費用合計	277	324
経常利益	2,765	2,848
特別利益		
固定資産売却益	60	-
貸倒引当金戻入額	46	22
特別利益合計	106	22
特別損失		
災害による損失	-	238 ₂
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	430
その他	-	132
特別損失合計	-	801
税金等調整前四半期純利益	2,871	2,069
法人税、住民税及び事業税	990	1,192
法人税等調整額	261	226
法人税等合計	1,252	966
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,103
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,617	1,101

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	39,696	42,681
売上原価	33,185	36,098
売上総利益	6,510	6,582
販売費及び一般管理費	5,064	5,227
営業利益	1,446	1,354
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	165	191
受取賃貸料	74	44
その他	124	79
営業外収益合計	368	318
営業外費用		
支払利息	53	44
固定資産除却損	16	24
賃貸収入原価	53	25
その他	16	13
営業外費用合計	138	107
経常利益	1,675	1,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	72
減損損失	-	34
その他	-	25
特別損失合計	-	132
税金等調整前四半期純利益	1,700	1,432
法人税、住民税及び事業税	518	618
法人税等調整額	232	23
法人税等合計	751	641
少数株主損益調整前四半期純利益	-	791
少数株主利益	0	0
四半期純利益	948	790

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,871	2,069
減価償却費	1,805	1,829
のれん償却額	80	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	362	49
賞与引当金の増減額(は減少)	9	22
受取利息及び受取配当金	173	199
支払利息	111	91
固定資産除却損	-	124
災害損失	-	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	430
固定資産売却損益(は益)	59	-
売上債権の増減額(は増加)	2,596	3,214
たな卸資産の増減額(は増加)	628	502
仕入債務の増減額(は減少)	1,060	1,626
未払金の増減額(は減少)	429	18
その他	647	136
小計	3,592	2,769
利息及び配当金の受取額	173	199
利息の支払額	109	91
災害損失の支払額	-	101
法人税等の支払額	392	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,264	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,571	923
有形固定資産の売却による収入	291	71
無形固定資産の取得による支出	25	31
補助金の受取額	324	-
関係会社株式の取得による支出	-	225
その他	74	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,056	954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	1,900
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	993	831
配当金の支払額	331	331
その他	99	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	924	3,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256	1,503
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	5,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,788	3,965

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は18百万円、税金等調整前四半期純利益は448百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は745百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<ol style="list-style-type: none"> 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は37百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前第2四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は37百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却損益」(当第2四半期連結累計期間3百万円)は相対的に重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。 	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債および純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は6,038百万円であります。</p>	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p>保証額 1,144百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p>保証額 1,179百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
運搬費 4,124百万円	運搬費 4,219百万円
給与諸手当 1,806百万円	給料手当及び賞与 1,794百万円
役員賞与引当金繰入額 70百万円	役員賞与引当金繰入額 70百万円
賞与引当金繰入額 248百万円	賞与引当金繰入額 253百万円
減価償却費 140百万円	減価償却費 133百万円
賃借料 385百万円	賃借料 373百万円
	2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。
	工場の原状回復費用 55百万円
	棚卸資産の廃棄 92百万円
	従業員への休業補償など 59百万円
	その他 31百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
運搬費 2,113百万円	運搬費 2,229百万円
給与諸手当 907百万円	給与手当及び賞与 918百万円
役員賞与引当金繰入額 35百万円	役員賞与引当金繰入額 34百万円
賞与引当金繰入額 125百万円	賞与引当金繰入額 126百万円
減価償却費 71百万円	減価償却費 68百万円
賃借料 193百万円	賃借料 185百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,788百万円	現金及び預金 3,965百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 5,788百万円	現金及び現金同等物 3,965百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,625,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,706

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,663	4,975	2,672	1,384	39,696		39,696
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	331	525	3,205	4,062	4,062	
計	30,663	5,307	3,198	4,589	43,758	4,062	39,696
営業利益	1,220	111	85	23	1,441	4	1,446

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,596	9,826	5,390	2,534	77,348		77,348
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	674	1,021	5,582	7,279	7,279	
計	59,596	10,501	6,411	8,117	84,627	7,279	77,348
営業利益	2,116	159	175	60	2,511	21	2,532

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)および前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)および前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	61,425	10,928	5,425	77,779	2,691	80,470		80,470
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	666	1,049	1,715	5,823	7,539	7,539	
計	61,425	11,594	6,475	79,494	8,515	88,010	7,539	80,470
セグメント利益	2,377	123	46	2,547	228	2,776	32	2,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	32,198	6,137	2,785	41,121	1,559	42,681		42,681
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	357	558	915	3,038	3,953	3,953	
計	32,198	6,494	3,343	42,036	4,597	46,634	3,953	42,681
セグメント利益	1,038	70	33	1,142	216	1,359	4	1,354

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

これはグループの資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、短期借入金を返済したことによります。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
短期借入金()	1,650	1,650	

()四半期連結貸借対照表上の短期借入金3,243百万円には、1年内返済予定の長期借入金1,593百万円が含まれております。

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,969.26円	1株当たり純資産額 1,924.50円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,719	31,988
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,719	31,975
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	-	12
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,614	16,615

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 97.37円	1株当たり四半期純利益 66.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,617	1,101
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,617	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月 1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月 1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益 57.09円	1株当たり四半期純利益 47.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月 1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月 1日 至 平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	948	790
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	948	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。